

人口等基本集計結果による大分県の人口概要

1 人口総数

平成27年国勢調査による総人口（確定数）は 1,166,338人 平成22年に比べ2.5%減少
男性が 551,932人（総人口の47.3%）、女性が 614,406人（同52.7%）

平成 27 年 10 月 1 日現在の本県の人口は 1,166,338 人で、前回の平成 22 年調査の 1,196,529 人と比べ 30,191 人、2.5%減少した。

本県の人口は、昭和 22 年の調査で 120 万を超え、昭和 30 年の 1,277,199 人をピークに減少に転じ、昭和 45 年には 1,155,566 人まで減少した。

その後は増加に転じ、昭和 55 年調査で再び 120 万を超え、昭和 60 年には 1,250,214 人まで増加したが、平成 2 年以降は減少が続き、今回の調査で 1,166,338 人となった。

（図 1、表 1）

人口を男女別にみると、男性が 551,932 人、女性が 614,406 人で、平成 22 年に比べ男性が 12,958 人、女性が 17,233 人減少している。（図 2）

また、男性が女性より 62,474 人少なく、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 89.8 となったが、平成 22 年（89.4）に比べると 0.4 ポイント高くなっている。

図 1 大分県の人口及び人口増減率の推移

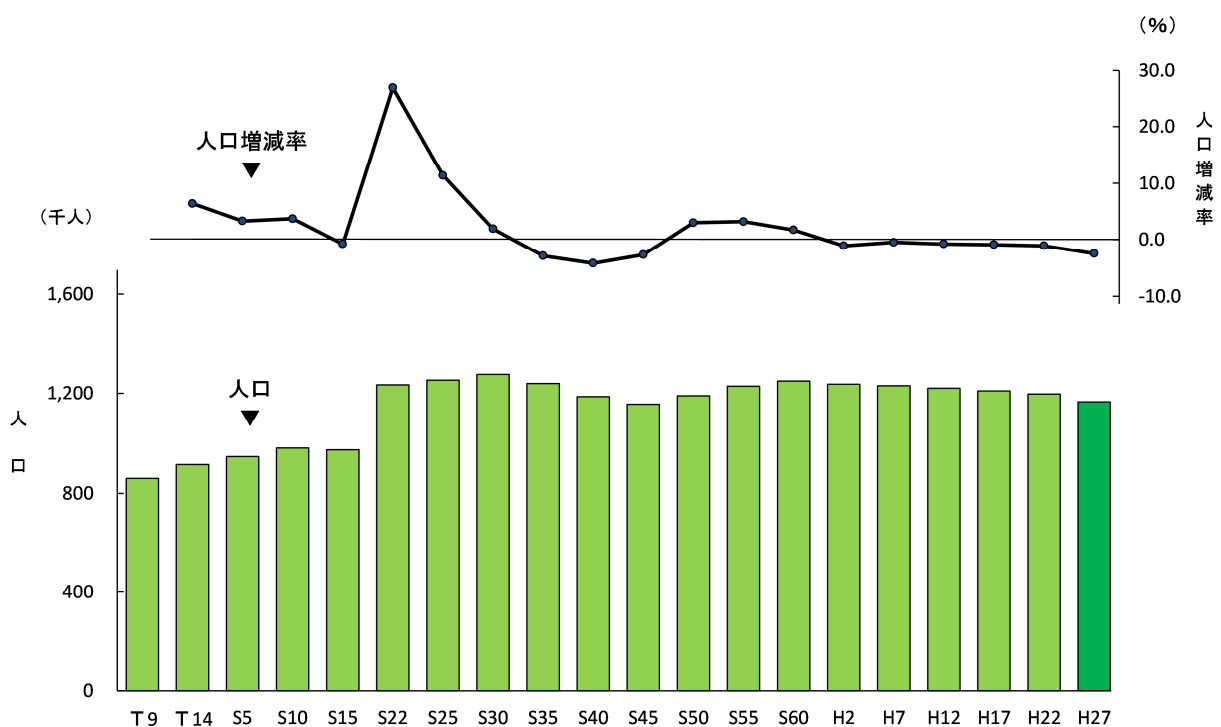
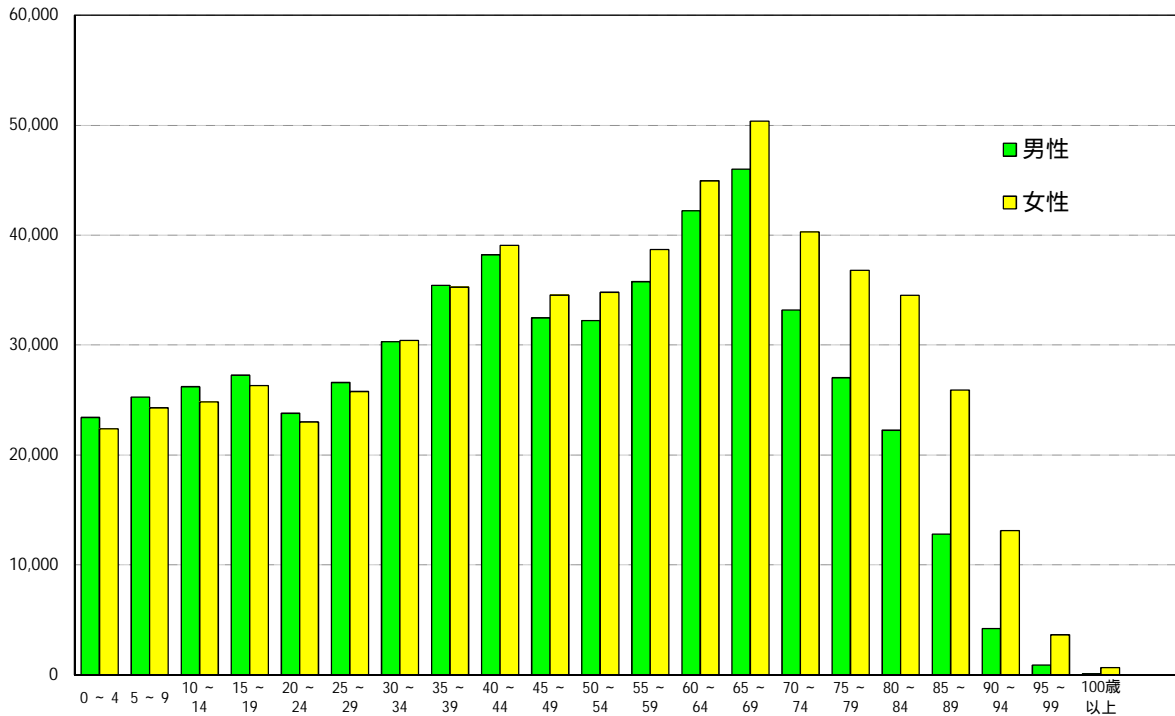


表 1 大分県の人口の推移

年次	人口(人)			5年間の人口増減		男女別割合(%)		人口性比
	総数	男	女	実数(人)	率(%)	男	女	
大正9年	860,282	422,708	437,574			49.1	50.9	96.6
14年	915,136	451,298	463,838	54,854	6.4	49.3	50.7	97.3
昭和5年	945,771	465,994	479,777	30,635	3.3	49.3	50.7	97.1
10年	980,458	481,549	498,909	34,687	3.7	49.1	50.9	96.5
15年	972,975	473,297	499,304	-7,483	-0.8	48.6	51.3	94.8
22年	1,233,651	593,075	640,576	260,676	26.8	48.1	51.9	92.6
25年	1,252,999	604,825	648,174	19,348	1.6	48.3	51.7	93.3
30年	1,277,199	616,402	660,797	24,200	1.9	48.3	51.7	93.3
35年	1,239,655	590,963	648,692	-37,544	-2.9	47.7	52.3	91.1
40年	1,187,480	559,433	628,047	-52,175	-4.2	47.1	52.9	89.1
45年	1,155,566	540,541	615,025	-31,914	-2.7	46.8	53.2	87.9
50年	1,190,314	561,760	628,554	34,748	3.0	47.2	52.8	89.4
55年	1,228,913	583,097	645,816	38,599	3.2	47.4	52.6	90.3
60年	1,250,214	593,014	657,200	21,301	1.7	47.4	52.6	90.2
平成2年	1,236,942	584,672	652,270	-13,272	-1.1	47.3	52.7	89.6
7年	1,231,306	581,909	649,397	-5,636	-0.5	47.3	52.7	89.6
12年	1,221,140	575,985	645,155	-10,166	-0.8	47.2	52.8	89.3
17年	1,209,571	569,796	639,775	-11,569	-0.9	47.1	52.9	89.1
22年	1,196,529	564,890	631,639	-13,042	-1.1	47.2	52.8	89.4
27年	1,166,338	551,932	614,406	-30,191	-2.5	47.3	52.7	89.8

(注) 人口性比は女性100人に対する男性の数。

(人) 図 2 年齢(5歳階級)別、男女別人口



2 市町村別人口

1市で増加、17市町村で減少

人口を市町村別にみると、大分市が478,146人（県人口の41.0%）で最も多く、次いで別府市が122,138人（同10.5%）、中津市が83,965人（同7.2%）、佐伯市が72,211人（同6.2%）、日田市が66,523人（同5.7%）、宇佐市が56,258人（同4.8%）と続いており、最も少ないのは姫島村の1,991人（同0.2%）となっている。

人口が増加した市町村は大分市のみで、その他の17市町村は減少している。大分市の増加数は4,052人、増加率は0.9%であった。

減少数が最も多かったのは佐伯市の4,740人で、次いで日田市が4,417人、国東市が3,355人、別府市が3,247人、豊後大野市が2,868人の減少となっている。

減少率が最も高かったのは国東市の10.5%で、次いで津久見市が9.8%、姫島村が9.0%、竹田市が8.6%、九重町7.4%の減少率となっている。（図3、表2）

図3 市町村別人口

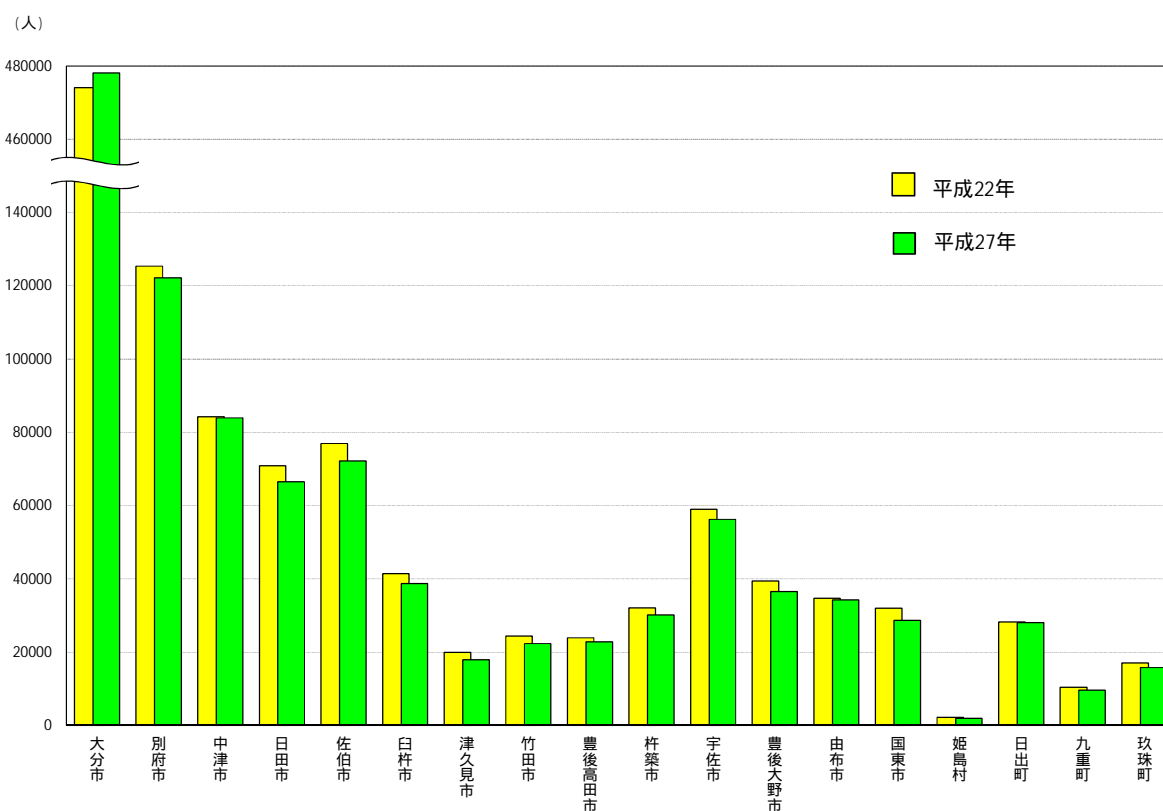


表2 市町村別人口

市 町 村	人 口 (人)		平成22年～27年の増減	
	平成27年	平成22年	実数 (人)	率 (%)
大分県	1,166,338	1,196,529	-30,191	-2.5
大分市	478,146	474,094	4,052	0.9
別府市	122,138	125,385	-3,247	-2.6
中津市	83,965	84,312	-347	-0.4
日田市	66,523	70,940	-4,417	-6.2
佐伯市	72,211	76,951	-4,740	-6.2
臼杵市	38,748	41,469	-2,721	-6.6
津久見市	17,969	19,917	-1,948	-9.8
竹田市	22,332	24,423	-2,091	-8.6
豊後高田市	22,853	23,906	-1,053	-4.4
杵築市	30,185	32,083	-1,898	-5.9
宇佐市	56,258	59,008	-2,750	-4.7
豊後大野市	36,584	39,452	-2,868	-7.3
由布市	34,262	34,702	-440	-1.3
国東市	28,647	32,002	-3,355	-10.5
姫島村	1,991	2,189	-198	-9.0
日出町	28,058	28,221	-163	-0.6
九重町	9,645	10,421	-776	-7.4
玖珠町	15,823	17,054	-1,231	-7.2

3 年齢別人口

65歳以上人口は11.0%増、総人口に占める割合は26.6%から30.4%に上昇
 15～64歳人口は8.4%減、割合は60.3%から56.9%に低下
 15歳未満人口は5.9%減、割合は13.1%から12.7%に低下

総人口を年齢別にみると、15歳未満人口(年少人口)は146,413人(総人口の12.7%)、15～64歳人口(生産年齢人口)は657,169人(同56.9%)、65歳以上人口(老年人口)は351,745人(同30.4%)となっている。

15歳未満人口は、平成22年に比べ9,221人(5.9%)減となっている。また、総人口に占める割合は0.4ポイント低下しており、調査開始以来最も低くなっている。

15～64歳人口は、平成22年に比べ60,150人(8.4%)減となっている。また、総人口に占める割合は3.4ポイント低下している。

65歳以上人口は、平成22年に比べ34,995人(11.0%)増となっている。また、総人口に占める割合は3.8ポイント上昇しており、調査開始以来最も高くなっている。

(図4、表3)

図4 年齢（3区分）別人口の推移

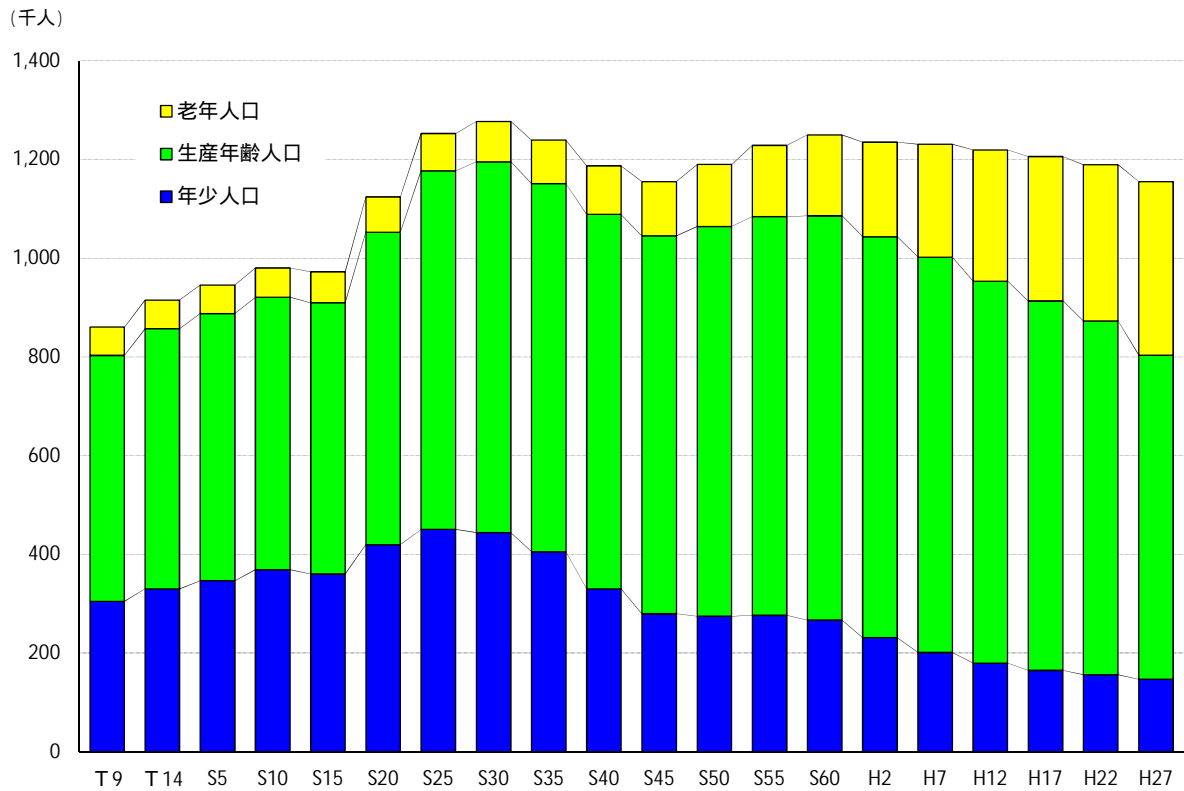


表3 年齢（3区分）別人口の推移

年次	実数（人）					割合（％）		
	総数	15歳未満 （年少人口）	15～64歳 （生産年齢人口）	65歳以上 （老年人口）	不詳	15歳未満 （年少人口）	15～64歳 （生産年齢人口）	65歳以上 （老年人口）
大正9年	860,282	304,543	498,405	57,334	0	35.4	57.9	6.7
14年	915,136	329,971	527,184	57,981	0	36.1	57.6	6.3
昭和5年	945,771	346,749	541,459	57,563	0	36.7	57.3	6.1
10年	980,458	368,572	552,171	59,715	0	37.6	56.3	6.1
15年	972,601	359,872	549,716	63,000	13	37.0	56.5	6.5
20年	1,124,513	419,461	633,517	71,535	0	37.3	56.3	6.4
25年	1,252,999	450,443	726,881	75,599	76	36.0	58.0	6.0
30年	1,277,199	443,717	751,849	81,622	11	34.7	58.9	6.4
35年	1,239,655	405,103	746,271	88,281	0	32.7	60.2	7.1
40年	1,187,480	329,717	759,450	98,313	0	27.8	64.0	8.3
45年	1,155,566	279,605	766,049	109,912	0	24.2	66.3	9.5
50年	1,190,314	274,612	789,878	125,669	155	23.1	66.4	10.6
55年	1,228,913	276,390	808,130	144,240	153	22.5	65.8	11.7
60年	1,250,214	266,502	819,891	163,746	75	21.3	65.6	13.1
平成2年	1,236,942	231,265	812,665	191,441	1,571	18.7	65.8	15.5
7年	1,231,306	200,909	801,035	229,076	286	16.3	65.1	18.6
12年	1,221,140	179,439	774,403	265,901	1,397	14.7	63.5	21.8
17年	1,209,571	164,541	748,872	292,805	3,353	13.6	62.1	24.3
22年	1,196,529	155,634	717,319	316,750	6,826	13.1	60.3	26.6
27年	1,166,338	146,413	657,169	351,745	11,011	12.7	56.9	30.4

（注）昭和20年は人口調査結果による。

（注）割合は分母から不詳を除いて算出している。

4 世帯の状況

世帯の確定数は486,535世帯で、平成22年に比べ0.9%の増加

平成 27 年 10 月 1 日現在の本県の世帯数は、486,535 世帯で、前回の 22 年国勢調査の 482,051 世帯と比べ 4,484 世帯、0.9%増加した。（図 6、表 5）

図 6 世帯数及び総人口の推移

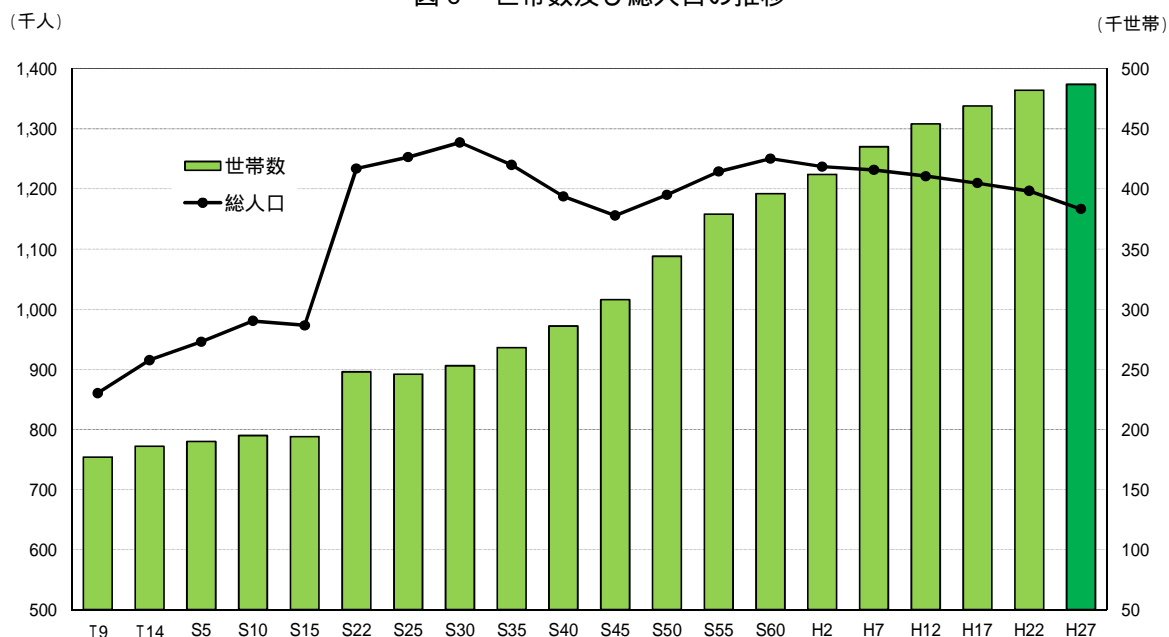


表 5 世帯数の推移

年次	総人口(人)	世帯	
		世帯数	5年間の増減(%)
大正9年	860,282	176,843	-
14年	915,136	186,367	5.4
昭和5年	945,771	190,280	2.1
10年	980,458	195,292	2.6
15年	972,975	193,759	-0.8
22年	1,233,651	248,471	28.2
25年	1,252,999	246,465	-0.8
30年	1,277,199	253,221	2.7
35年	1,239,655	267,692	5.7
40年	1,187,480	285,787	6.8
45年	1,155,566	308,454	7.9
50年	1,190,314	344,100	11.6
55年	1,228,913	379,040	10.2
60年	1,250,214	395,855	4.4
平成2年	1,236,942	411,634	4.0
7年	1,231,306	435,040	5.7
12年	1,221,140	453,814	4.3
17年	1,209,571	469,270	3.4
22年	1,196,529	482,051	2.7
27年	1,166,338	486,535	0.9

一般世帯数は485,001世帯で、平成22年に比べ4,558世帯、0.9%増加している。また、施設等の世帯数は1,534世帯で、平成22年の1,608世帯に比べ74世帯、4.6%減少している。

一般世帯の1世帯当たり人員は、平成22年の2.41人から2.32人に減少している。

(表6)

注) 一般世帯とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院、療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

表6 総世帯数、一般世帯数、一般世帯人員、一般世帯の1世帯当たり人員、施設等の世帯数及び施設等の世帯人員の推移

年次		総世帯数	一般世帯			施設等の世帯	
			世帯数	世帯人員 (人)	1世帯当たり 人員(人)	世帯数	世帯人員 (人)
実数	平成12年	453,814	451,697	1,191,859	2.64	964	27,884
	17年	469,270	465,195	1,173,495	2.52	1,167	32,723
	22年	482,051	480,443	1,159,942	2.41	1,608	36,587
	27年	486,535	485,001	1,125,563	2.32	1,534	40,775
増減数	平成12～17年	15,456	13,498	-18,364	-0.12	203	4,839
	17～22年	12,781	15,248	-13,553	-0.11	441	3,864
	22～27年	4,484	4,558	-34,379	-0.09	-74	4,188
増減率 (%)	平成12～17年	3.4	3.0	-1.5	-4.4	21.1	17.4
	17～22年	2.7	3.3	-1.2	-4.3	37.8	11.8
	22～27年	0.9	0.9	-3.0	-3.9	-4.6	11.4

(注) 総世帯数には世帯の種類「不詳」を含む。

世帯員が1人の世帯が増加し，1世帯当たり人員は2.32人に減少

一般世帯数（485,001世帯）を世帯人員別にみると、1人世帯が161,038世帯（一般世帯の33.2%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。

平成22年～27年の一般世帯数の増減を世帯人員別にみると、1人世帯が8.6%増、2人世帯が3.0%増と、世帯人員が2人以下の世帯で増加しているのに対し、3人以上の世帯ではいずれも減少している。（図7、表7）

図7 世帯人員別一般世帯数の推移

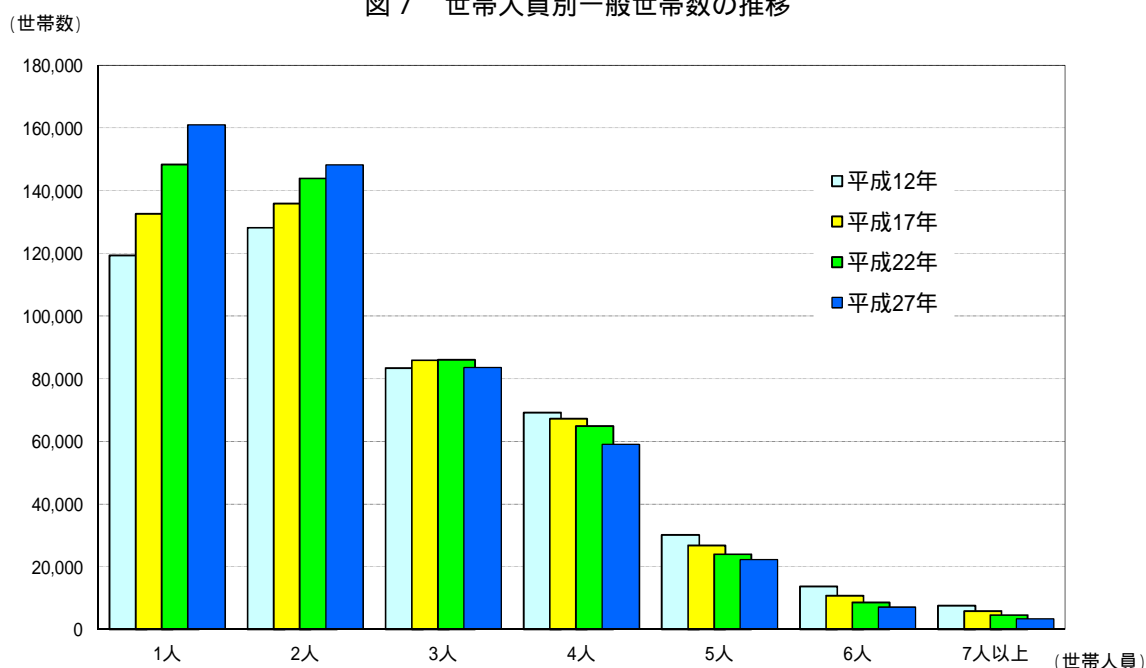


表7 世帯人員（7区分）別一般世帯数の推移

年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数	平成12年	451,697	119,359	128,161	83,380	69,213	30,181	13,760	7,643
	17年	465,195	132,586	135,868	85,894	67,262	26,881	10,804	5,900
	22年	480,443	148,343	143,874	86,051	64,863	24,040	8,667	4,605
	27年	485,001	161,038	148,187	83,660	59,071	22,369	7,197	3,479
増減数	平成12～17年	13,498	13,227	7,707	2,514	-1,951	-3,300	-2,956	-1,743
	17～22年	15,248	15,757	8,006	157	-2,399	-2,841	-2,137	-1,295
	22～27年	4,558	12,695	4,313	-2,391	-5,792	-1,671	-1,470	-1,126
増減率(%)	平成12～17年	3.0	11.1	6.0	3.0	-2.8	-10.9	-21.5	-22.8
	17～22年	3.3	11.9	5.9	0.2	-3.6	-10.6	-19.8	-21.9
	22～27年	0.9	8.6	3.0	-2.8	-8.9	-7.0	-17.0	-24.5
割合(%)	平成12年	100.0	26.4	28.4	18.5	15.3	6.7	3.0	1.7
	17年	100.0	28.5	29.2	18.5	14.5	5.8	2.3	1.3
	22年	100.0	30.9	29.9	17.9	13.5	5.0	1.8	1.0
	27年	100.0	33.2	30.6	17.2	12.2	4.6	1.5	0.7

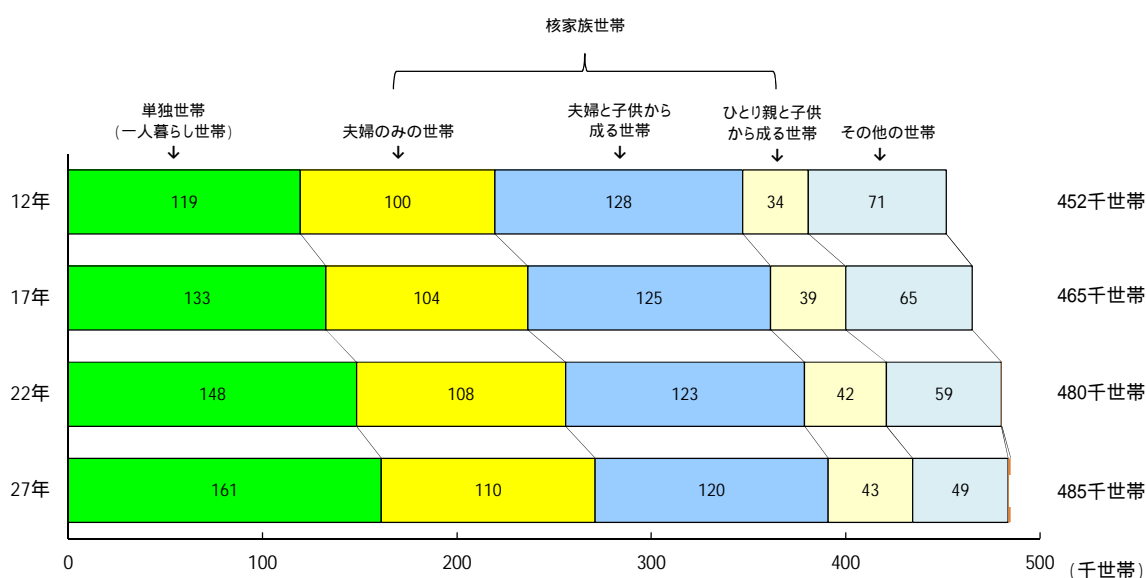
「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」は増加、「夫婦と子供から成る世帯」は減少

一般世帯数を家族類型別にみると、「単独世帯」(一人暮らし世帯)は161,038世帯(一般世帯の33.2%)、「夫婦と子供から成る世帯」は119,987世帯(同24.8%)、「夫婦のみの世帯」は110,034世帯(同22.7%)などとなっている。

平成22年と比べると「単独世帯」は8.6%増となっており、一般世帯に占める割合は30.9%から33.2%に上昇している。「夫婦のみの世帯」は2.3%増となっており、一般世帯に占める割合は22.4%から22.7%に上昇している。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は2.4%減となっており、一般世帯に占める割合は25.6%から24.8%に低下している。

(図8、表8)

図8 一般世帯の家族類型別世帯数の推移



(注)「その他の世帯」とは、「夫婦と両親から成る世帯」や「兄弟姉妹のみから成る世帯」などの世帯をいう。

(注)平成12年及び17年の数値は、「新分類区分による遡及集計結果」による。

表8 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

年次	総数	単独世帯	核家族世帯			その他の世帯	
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯		
実数	平成12年	451,697	119,359	100,070	127,666	33,694	70,908
	17年	465,195	132,586	103,903	124,981	38,545	65,180
	22年	480,443	148,343	107,549	122,946	42,191	59,127
	27年	485,001	161,038	110,034	119,987	43,449	49,128
増減数	平成12～17年	13,498	13,227	3,833	-2,685	4,851	-5,728
	17～22年	14,961	15,757	3,646	-2,035	3,646	-6,053
	22～27年	4,558	12,695	2,485	-2,959	1,258	-9,999
増減率 (%)	平成12～17年	3.0	11.1	3.8	-2.1	14.4	-8.1
	17～22年	3.3	11.9	3.5	-1.6	9.5	-9.3
	22～27年	0.9	8.6	2.3	-2.4	3.0	-16.9
割合 (%)	平成12年	100.0	26.4	22.2	28.3	7.5	15.7
	17年	100.0	28.5	22.3	26.9	8.3	14.0
	22年	100.0	30.9	22.4	25.6	8.8	12.3
	27年	100.0	33.2	22.7	24.8	9.0	10.1

(注)平成12年及び17年の数値は、「新分類区分による遡及集計結果」による。

(注)割合は分母から不詳を除いて算出している。

「一人暮らし65歳以上人口」は62,766人で、平成22年に比べ17.6%の増加

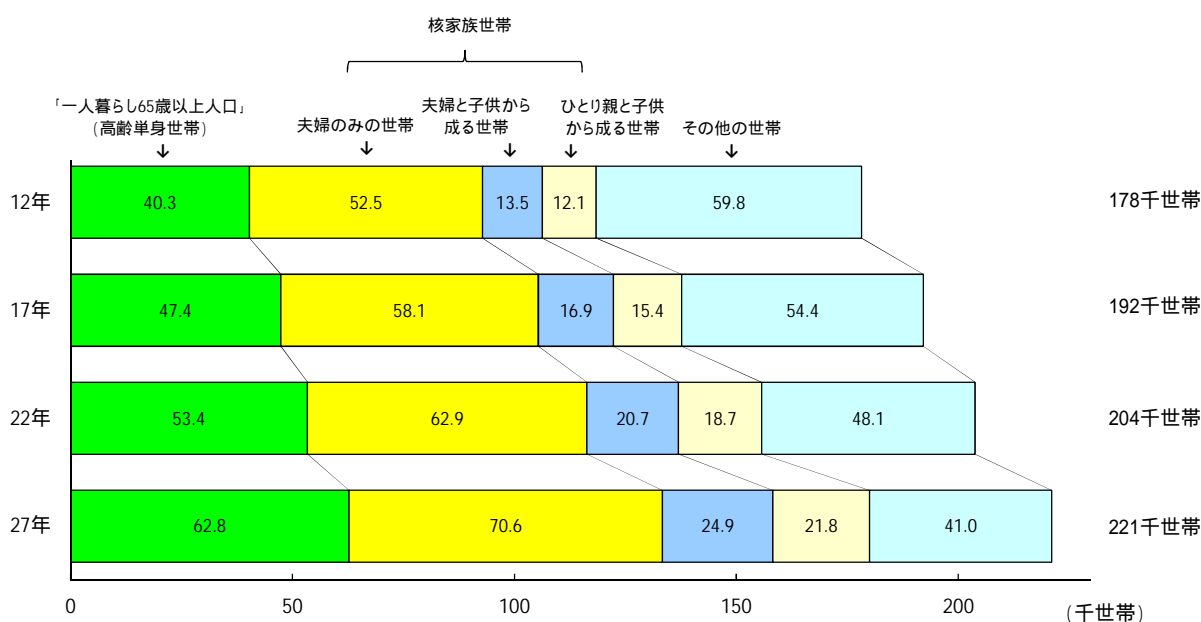
65歳以上世帯員がいる一般世帯は221,043世帯で、一般世帯数の45.6%を占めており、平成22年に比べ17,250世帯、8.5%増加している。このうち、核家族世帯は117,247世帯（65歳以上世帯員がいる一般世帯数の53.0%）で、14.6%増加している。

「一人暮らし65歳以上人口」（高齢単身世帯）は、62,766人（同28.4%）で17.6%増加しており、65歳以上人口に占める割合も17.8%と平成22年（16.9%）に比べ上昇している。（図9、表9、表10）

「一人暮らし65歳以上人口」を男女別にみると、男性が17,121人、女性が45,645人で、女性が男性の2.7倍となっている。

「一人暮らし65歳以上人口」が65歳以上人口に占める割合は、男性が11.7%、女性が22.2%となっており、65歳以上男性の約9人に1人、65歳以上女性の約5人に1人が一人暮らしとなっている。（表10）

図9 65歳以上世帯員がいる一般世帯の家族類型別世帯数の推移



(注) 「夫婦のみの世帯」には高齢夫婦世帯が含まれる。
「その他の世帯」とは、「夫婦と両親から成る世帯」や「兄弟姉妹のみから成る世帯」などの世帯をいう。
(注) 平成12年及び17年の数値は、「新分類区分による遡及集計結果」による。

表9 65歳以上世帯員がいる一般世帯の家族類型別世帯数の推移

年次		総数	単独世帯	核家族世帯			その他の世帯
				夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯	
実数	平成12年	178,257	40,324	52,504	13,476	12,138	59,815
	17年	192,144	47,379	58,055	16,876	15,407	54,427
	22年	203,793	53,384	62,947	20,678	18,716	48,068
	27年	221,043	62,766	70,587	24,902	21,758	41,030
増減数	平成12～17年	13,887	7,055	5,551	3,400	3,269	-5,388
	17～22年	11,649	6,005	4,892	3,802	3,309	-6,359
	22～27年	17,250	9,382	7,640	4,224	3,042	-7,038
増減率(%)	平成12～17年	7.8	17.5	10.6	25.2	26.9	-9.0
	17～22年	6.1	12.7	8.4	22.5	21.5	-11.7
	22～27年	8.5	17.6	12.1	20.4	16.3	-14.6
割合(%)	平成12年	100.0	22.6	29.5	7.6	6.8	33.6
	17年	100.0	24.7	30.2	8.8	8.0	28.3
	22年	100.0	26.2	30.9	10.1	9.2	23.6
	27年	100.0	28.4	31.9	11.3	9.8	18.6

(注)平成12年及び17年の数値は、「新分類区分による遡及集計結果」による。

表10 男女別65歳以上人口の推移

男女・年次		実数(人)		割合(%)		5年間の増減数(人)		5年間の増減率(%)	
		65歳以上人口	うち単独世帯	65歳以上人口	うち単独世帯	65歳以上人口	うち単独世帯	65歳以上人口	うち単独世帯
総数	平成12年	265,901	40,324	100.0	15.2				
	17年	292,805	47,379	100.0	16.2	26,904	7,055	10.1	17.5
	22年	316,750	53,384	100.0	16.9	23,945	6,005	8.2	12.7
	27年	351,745	62,766	100.0	17.8	34,995	9,382	11.0	17.6
男	平成12年	108,130	7,974	100.0	7.4				
	17年	118,754	10,091	100.0	8.5	10,624	2,117	9.8	26.5
	22年	128,790	12,175	100.0	9.5	10,036	2,084	8.5	20.7
	27年	146,429	17,121	100.0	11.7	17,639	4,946	13.7	40.6
女	平成12年	157,771	32,350	100.0	20.5				
	17年	174,051	37,288	100.0	21.4	16,280	4,938	10.3	15.3
	22年	187,960	41,209	100.0	21.9	13,909	3,921	8.0	10.5
	27年	205,316	45,645	100.0	22.2	17,356	4,436	9.2	10.8

5 配偶関係

「未婚」の割合は男性が高い
 「死別」の割合は女性が高い

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性(470,744 人)は、「未婚」が 130,688 人(15 歳以上男性の 28.2%)、「有配偶」が 292,262 人(同 63.0%)、「死別」が 17,971 人(同 3.9%)、「離別」が 23,229 人(同 5.0%)となっている。

一方、女性(538,170 人)は、「未婚」が 109,863 人(15 歳以上女性の 20.6%)、「有配偶」が 292,611 人(同 54.8%)、「死別」が 92,478 人(同 17.3%)、「離別」が 38,525 人(同 7.2%)となっている。(表 1 1)

注) 配偶関係については届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次の四つの区分としている。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は妻又は夫のある人、「死別」は妻又は夫と死別して独身の人、「離別」は妻又は夫と離別して独身の人。

表 1 1 配偶関係、男女別 15 歳以上人口

男 女、 配偶関係	実数(人)		割合(%)		平成22年～ 27年の差 (ポイント)
	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	
総数	1,008,914	1,034,069	100.0	100.0	
未婚	240,551	247,369	24.1	24.1	0.0
有配偶	584,873	609,425	58.6	59.3	-0.7
死別	110,449	111,521	11.1	10.9	0.2
離別	61,754	58,968	6.2	5.7	0.5
不詳	11,287	6,786			
男	470,744	481,144	100.0	100.0	
未婚	130,688	133,435	28.2	27.9	0.2
有配偶	292,262	304,678	63.0	63.8	-0.8
死別	17,971	17,560	3.9	3.7	0.2
離別	23,229	22,078	5.0	4.6	0.4
不詳	6,594	3,393			
女	538,170	552,925	100.0	100.0	
未婚	109,863	113,934	20.6	20.7	-0.1
有配偶	292,611	304,747	54.8	55.5	-0.6
死別	92,478	93,961	17.3	17.1	0.2
離別	38,525	36,890	7.2	6.7	0.5
不詳	4,693	3,393			

6 外国人の状況

大分県に在住する外国人は平成22年に比べ2.1%の減少

大分県に在住する外国人は8,656人で、平成22年に比べ185人、2.1%減少している。国籍別では、中国が2,574人（外国人人口の29.7%）と最も多く、次いで韓国、朝鮮が1,663人（同19.2%）、フィリピンが972人（同11.2%）、ベトナムが843人（同9.7%）となっている。

これを平成22年と比べると、韓国、朝鮮が19.2%、中国が27.1%減少しているのに対し、フィリピンが8.6%、ベトナムが224.2%増加している。（図10、表12）

図10 外国人人口の推移

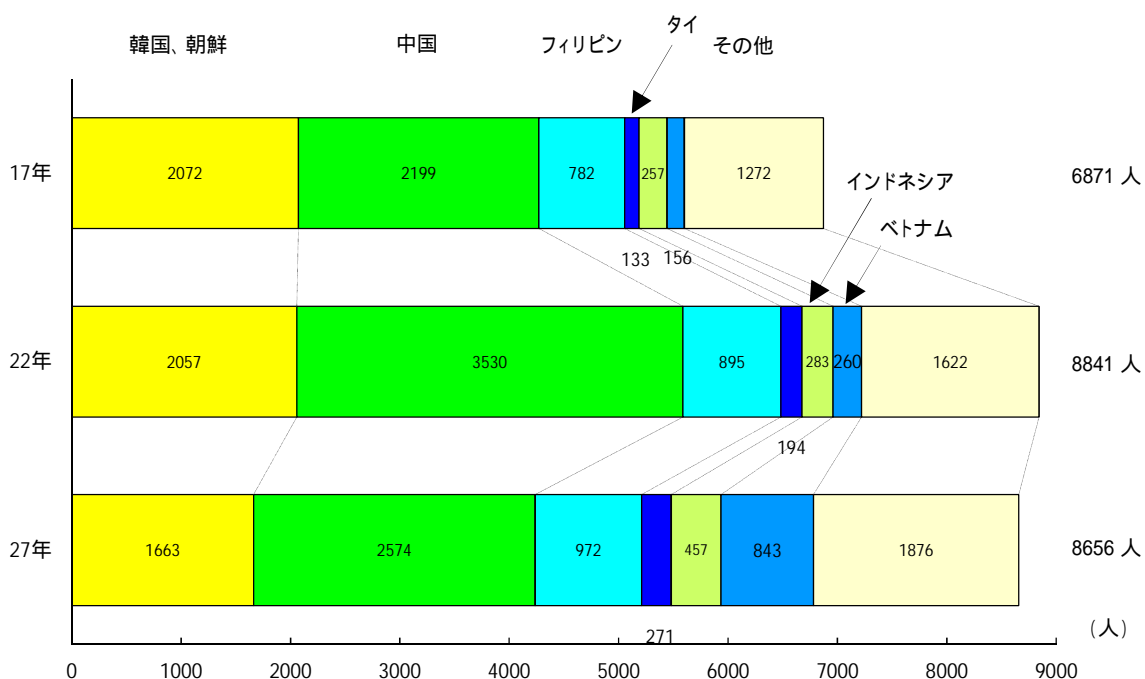


表12 外国人人口の推移

国籍	平成17年	平成22年	平成27年
総数	6,871	8,841	8,656
韓国、朝鮮	2,072	2,057	1,663
中国	2,199	3,530	2,574
フィリピン	782	895	972
タイ	133	194	271
インドネシア	257	283	457
ベトナム	156	260	843
イギリス	60	41	44
アメリカ	179	208	251
ブラジル	70	46	40
ペルー	30	29	15
その他	933	1,298	1,526

(注) その他には無国籍及び国名「不詳」を含む。

7 住居の状況

「持ち家」の割合は63.7%

住宅に住む一般世帯数（477,088 世帯）を住宅の所有の関係別に見ると、「持ち家」が303,728 世帯（住宅に住む一般世帯の63.7%）と最も多く、次いで「民営の借家」が134,721 世帯（同28.2%）、県営住宅や市町村営住宅の「公営の借家」が22,364 世帯（同4.7%）、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が11,758 世帯（同2.5%）、「間借り」が3,594 世帯（同0.8%）などとなっている。

住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合を平成22年と比べると、63.2%から63.7%に上昇している。「民営の借家」は、27.6%から28.2%に上昇している。（表13）

注）住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたものである。

表13 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移

年次		住宅に住む一般世帯						
		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数	平成12年	444,910	286,666	25,914	777	109,345	17,192	5,016
	17年	458,650	294,087	25,956	610	118,230	15,324	4,443
	22年	474,378	299,782	25,210	403	130,692	14,105	4,186
	27年	477,088	303,728	22,364	923	134,721	11,758	3,594
割合 (%)	平成12年	100.0	64.4	5.8	0.2	24.6	3.9	1.1
	17年	100.0	64.1	5.7	0.1	25.8	3.3	1.0
	22年	100.0	63.2	5.3	0.1	27.6	3.0	0.9
	27年	100.0	63.7	4.7	0.2	28.2	2.5	0.8

（注）住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたものである。